

Ⅱ. 「緊要な経費」に係る主な要望内容

- 激甚化・頻発化する自然災害に対応するための防災・減災、国土強靱化等の加速化・深化を図ることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、民需の補完や新たな投資等を通じて、国民生活や社会経済活動に不可欠なサービス・産業を守り抜くとともに経済の再建・成長軌道への回復を図ることは、我が国の喫緊の課題である。
- このため、国民の安全・安心の確保を最優先に、3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応等に必要「緊要な経費」について、以下の要望を行う。

1. 3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応＜事項要求＞

防災・減災、国土強靱化やインフラ老朽化対策、サプライチェーン等を強化する交通ネットワーク整備等の更なる加速化・深化を図るものとして行う、3か年緊急対策後の中長期的な視点に立った計画的な取組のための予算については、激甚化・頻発化する自然災害等にかんがみ、3か年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績（※）を踏まえ、今後中長期的に達成すべき安全度等の水準を見据えて、これまでの実績を上回る必要かつ十分な規模となるよう、予算編成過程で検討する。

（※）「3か年緊急対策」に係る国土交通省関係予算：2兆538億円

| | 公共事業関係費 | 非公共事業 |
|--------------------|---------|-------|
| 平成30年度第2次補正予算 | 6,183億円 | 140億円 |
| 令和元年度当初予算の臨時・特別の措置 | 7,153億円 | 155億円 |
| 令和2年度当初予算の臨時・特別の措置 | 6,802億円 | 105億円 |

2. 新型コロナウイルス感染症への対応

＜事項要求＞

① 危機に瀕する地域公共交通の持続可能な運行確保に向けた支援

感染症の拡大等を受けて、輸送需要の大幅な減少に直面している地域公共交通の持続可能な運行確保に向けた支援については、今後の経済情勢や需要動向等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

② 観光の再生と新たな展開

感染症の拡大等を受けて、大きな打撃を受けた観光の再生と新たな展開のための支援については、今後の感染状況や観光需要の動向等も踏まえつつ、また、国際観光旅客税の歳入見通しを考慮し、予算編成過程で検討する。

③ 今後の経済情勢を踏まえた住宅対策

新型コロナウイルス感染症拡大及びその防止策による影響を含む今後の経済情勢を踏まえた住宅に関する対策の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

④ 新型コロナウイルス感染症やその影響への対応として行う公共事業

新型コロナウイルス感染症やその影響への対応として行う公共事業の取扱いについては、感染症の拡大防止に係る知見等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る水際における新型コロナウイルス感染症対策の強化

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る水際における新型コロナウイルス感染症対策については、予算編成過程で検討する。

<事項要求以外>

[523 億円]

○ 国土交通行政のデジタルトランスフォーメーション等の加速化

社会資本の整備・維持管理や交通・物流分野等のデジタル化・スマート化を進め、非接触・リモート型の働き方への転換、スマートシティ・次世代モビリティの社会実装等の加速化を図る。

○ 住宅セーフティネット機能の強化

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて住まいの確保に困難を抱えている世帯等の暮らしを守る住宅セーフティネット機能の強化を図る。

○ 感染症等への対応力強化

感染症の拡大防止のための官庁施設等における換気設備等の改修や、鉄道・バス車両等の混雑回避に資する技術開発、多核連携型の国土づくりに向けた調査・研究等を推進する。

○ 質の高いインフラシステムの海外展開

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた海外のインフラニーズを的確に把握するなど、我が国の強みである質の高いインフラシステムの積極的な海外展開を推進する。

3. その他<事項要求>

① 海上保安体制の強化

国際秩序が不安定化する中で領海警備等に隙を見せることがないように、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく新規の大型巡視船、練習船、航空機の整備等については、予算編成過程で検討する。

② 整備新幹線の着実な整備

北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。